

2021年3月期 第1四半期 決算短信補足説明資料

 プロパティ データバンク株式会社
Property Data Bank, Inc.

2020年7月30日
証券コード 4389
(2020年4月～2020年6月)

1

会社概要

2

2021年3月期第1四半期決算概要

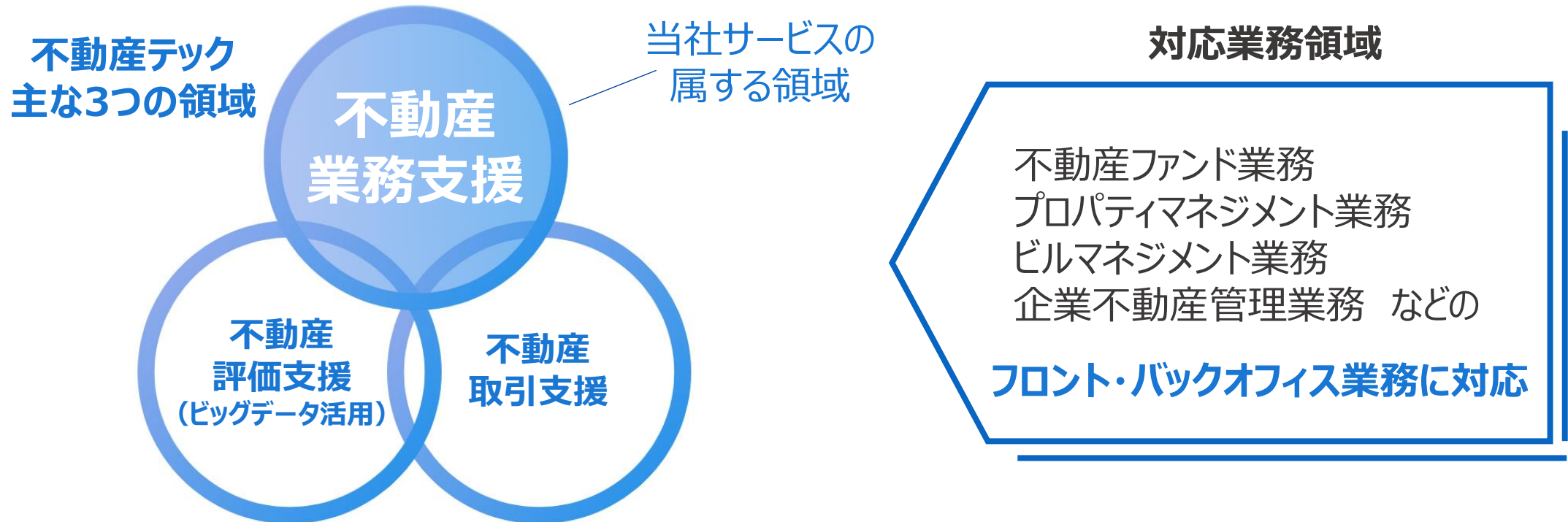


1 会社概要

Real Estate Technology Real Estate Tech

不動産 × テクノロジー = 不動産テック

当社は不動産に関する様々な業務を効率化する「BtoBの不動産テック企業」



SaaS(パブリッククラウド)で最先端のソフトウェアを提供
不動産・施設等の資産管理に関する業務の効率化を支援



土地建物情報管理

動不動産管理

賃貸借契約管理

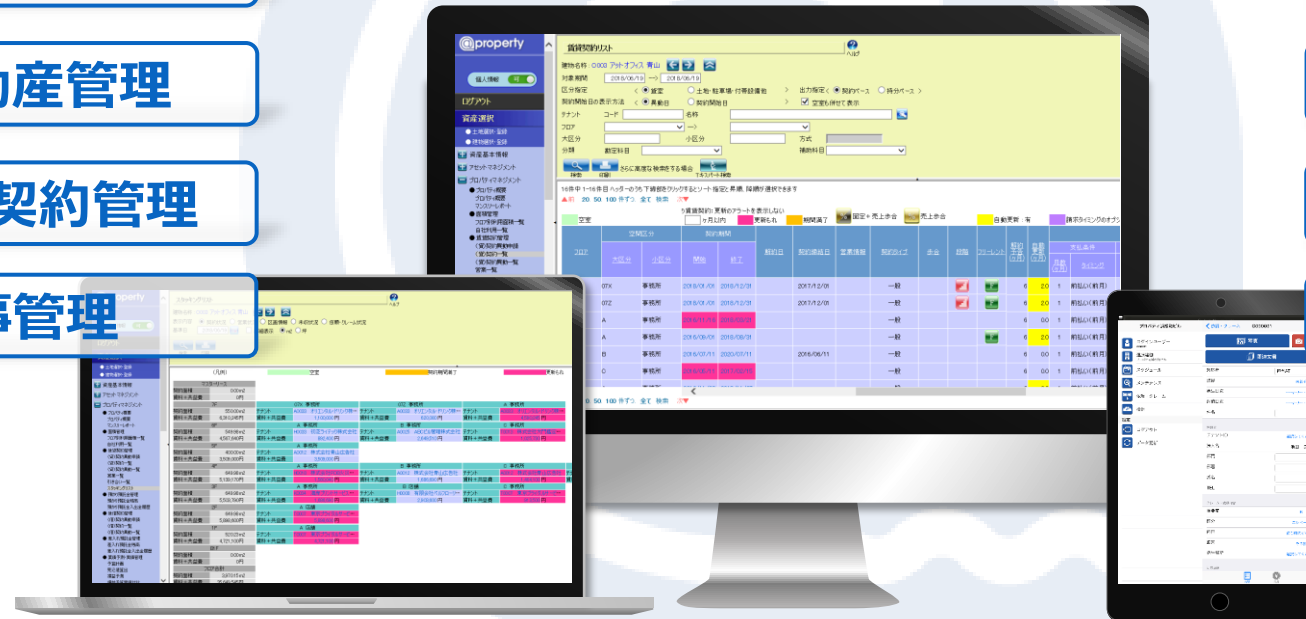
工事管理

不動産会計

請求・入金(債権管理)

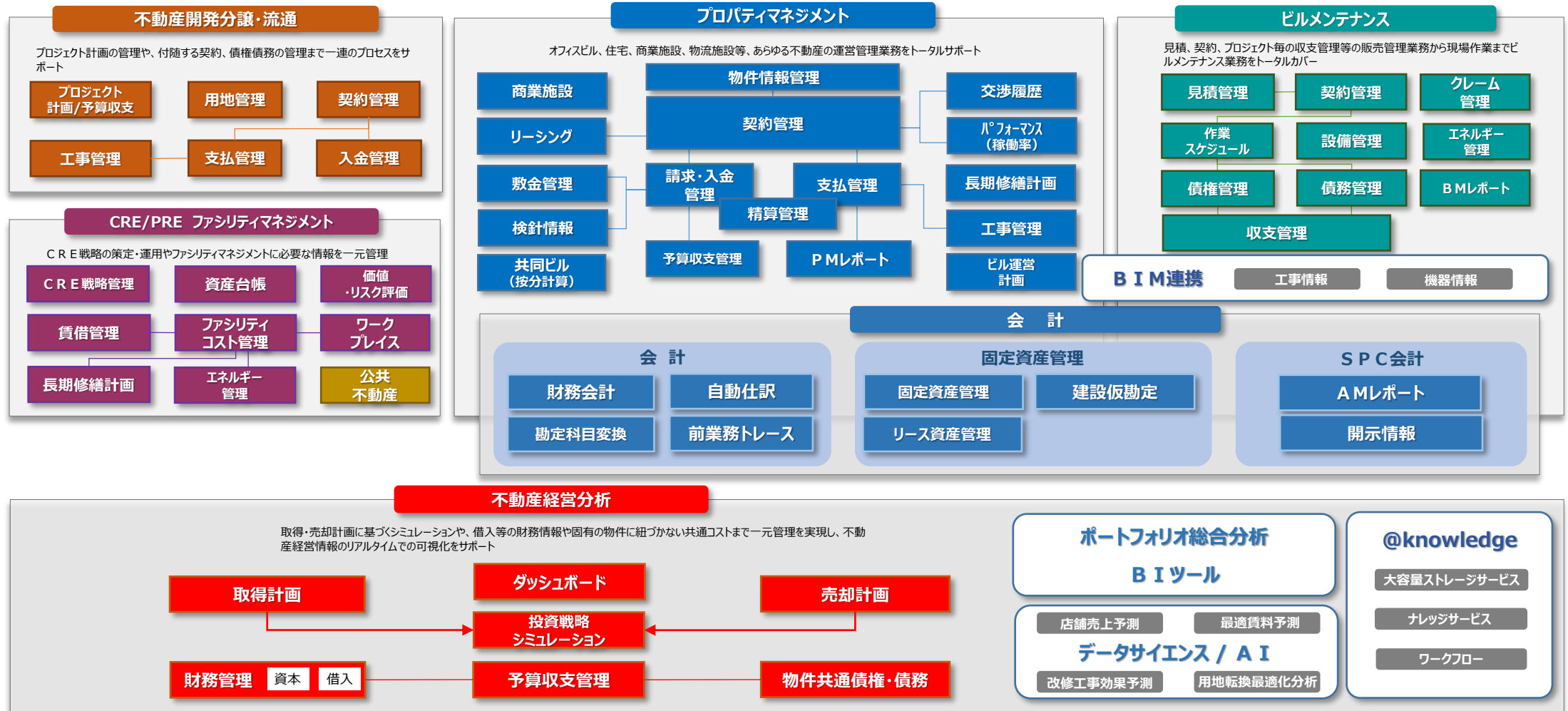
業務受委託管理

経営分析



※ パブリッククラウドとは、多種多様な企業や組織が共有するサービスのこと

あらゆる不動産業務に応じた機能が充実



データセンター
3拠点同時稼働

24時間有人監視

I P 接続制限

@property SaaS基盤

システム冗長化

侵入検知システム

V P N 接続

契約社数280社突破

導入実績

- ・J-REIT
- ・不動産会社
- ・不動産管理会社
- ・不動産ファンド
- ・デベロッパー
- ・生命保険会社
- ・電鉄会社
- ・電力会社 など

登録建物データ5万棟突破

@プロパティ登録建物データ数推移





2

2021年3月期 第1四半期決算概要

前年同期比 増収増益

売上高は高水準を維持、段階利益は当初計画通りに推移

- コロナ禍による新しい生活様式に基づく働き方（在宅勤務、テレワーク等）を実践するうえで、当社のクラウドサービスに対する需要は更に高まっている
- 当社顧客の多くが関わる不動産売買及び賃貸市場について、一部セグメントにコロナ禍の影響が及んでいるものの、不動産管理の需要自体は依然堅調に推移
- 当社はテレワークの推進やテレビ会議を積極的に活用することで、業務遂行能力の低下を極力回避し、受注済のプロジェクトも概ね予定通りに進捗
- 新規受注に向けた営業活動についてもテレビ会議等で十分対応できており、引き合いの減少といった事態はない
- 新型コロナウイルス感染症拡大が当社事業に与える影響については引続き注視していく必要があるが、「システムコストの大幅削減」、「テレワークとの高い親和性」等コロナ禍における当社クラウドサービスへの評価は以前より高まっていること、売上高の多くを安定的なクラウドサービス利用料に依拠していること等を勘案、現時点において当社業績および会計上の見積もり等に与える影響は軽微と見込む

損益計算書（前年同期比）

(単位：百万円)	2020年3月期 1Q	2021年3月期 1Q	増減額	増減率
	2019/4 - 2019/6	2020/4 - 2020/6		
売上高	386	503	117	30.3%
クラウドサービス	257	290	33	13.0%
ソリューションサービス	129	212	83	64.7%
売上総利益	160	246	86	53.9%
売上総利益率	41.4%	48.9%	-	-
販売費及び一般管理費	151	139	△12	△8.2%
営業利益	8	107	98	1,158.8%
営業利益率	2.2%	21.3%	-	-
経常利益	7	106	98	1,251.8%
四半期純利益	4	73	68	1,404.2%

※ 百万円未満切捨て

売上高は前年同期比+117百万円(30.3%増)

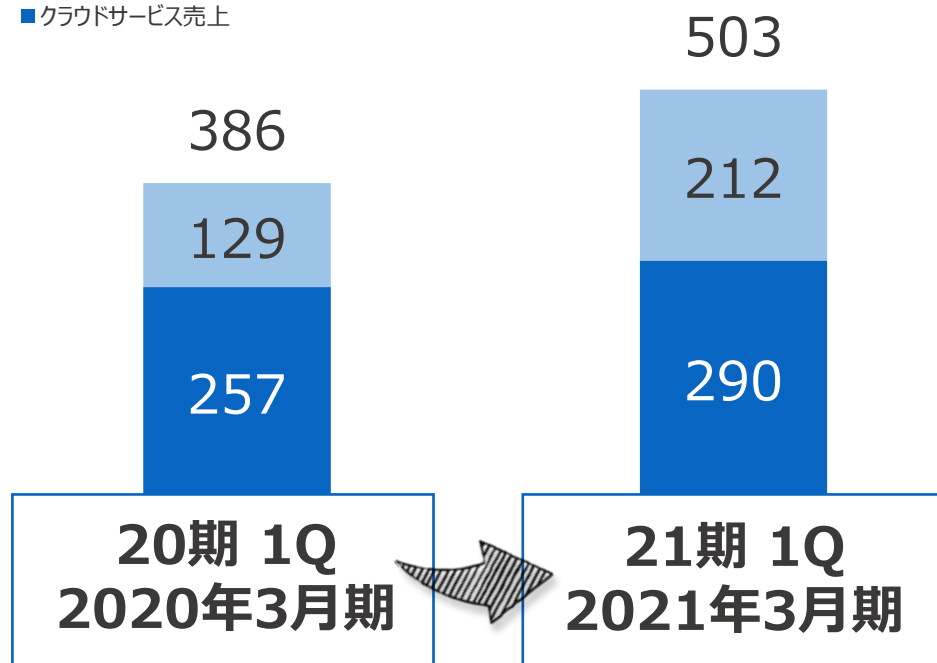
- ・クラウドサービス売上高は着実に増加 前年同期比+33百万円(13.0%増)
- ・ソリューションサービス売上高は前事業年度より継続して複数の大型案件のプロジェクト推進活動が順調に進捗し増加 前年同期比+83百万円(64.7%増)
- ・経常利益は前年同期比+98百万円(1,251.8%増)

売上高

(単位：百万円)

- ソリューションサービス売上
- クラウドサービス売上

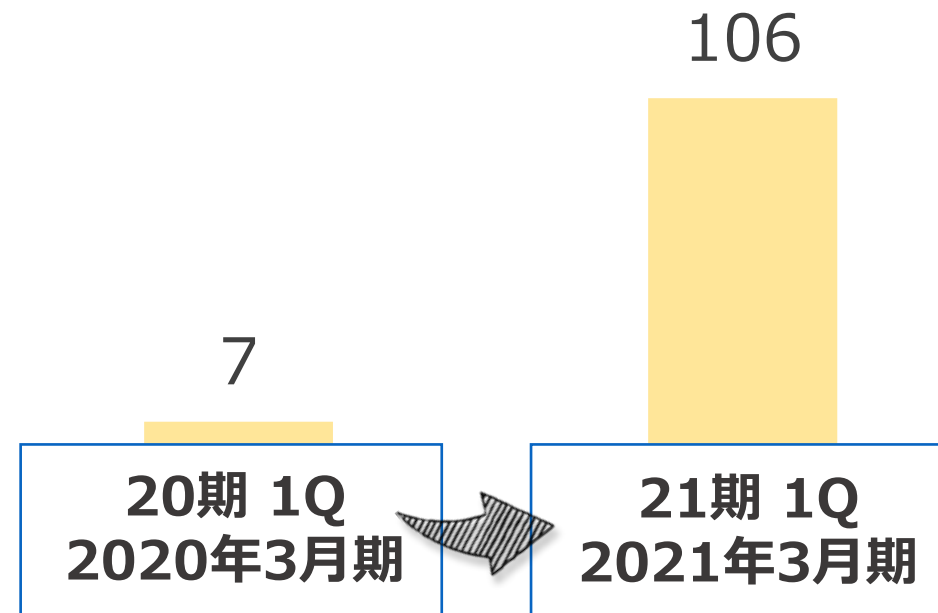
30.3%増



経常利益

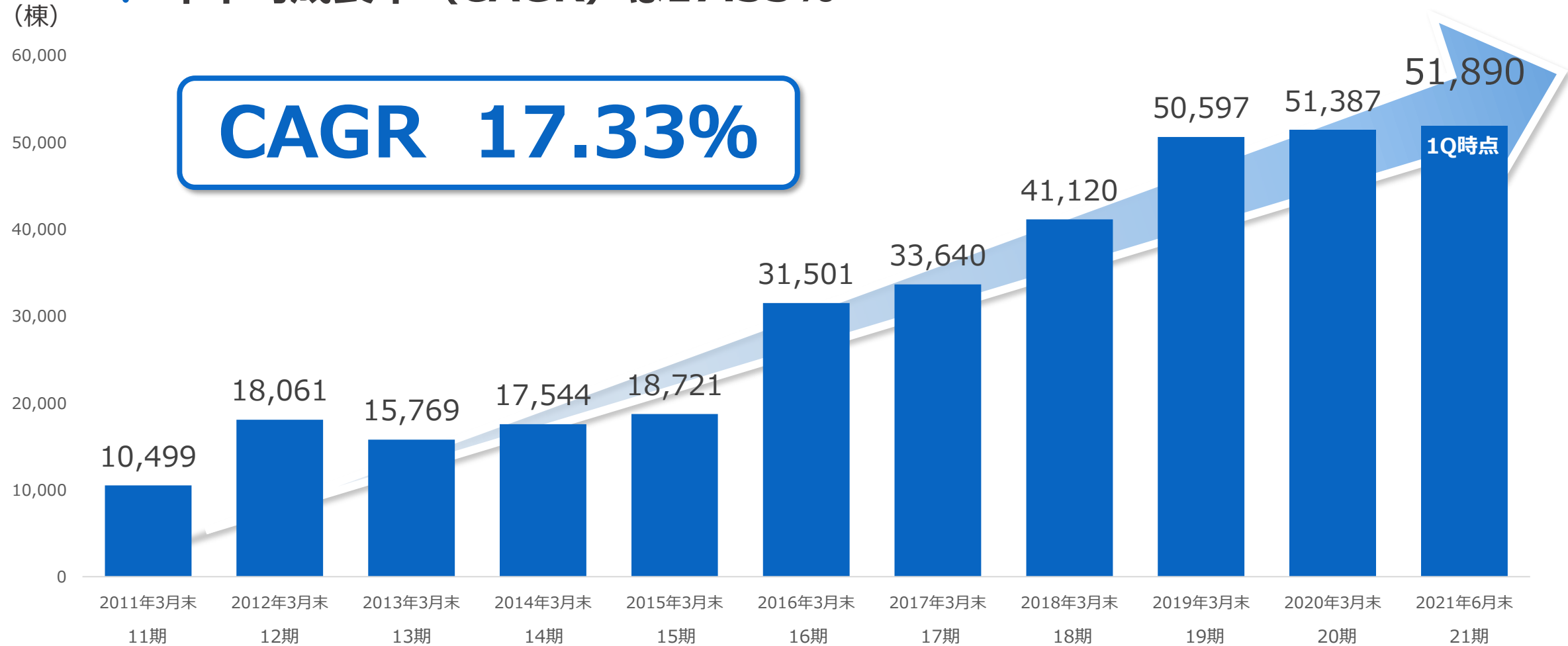
(単位：百万円)

1,251.9%増



※ 百万円未満切捨て

登録棟数は安定的に成長を続ける（前期末比503棟増）
年平均成長率（CAGR）は17.33%



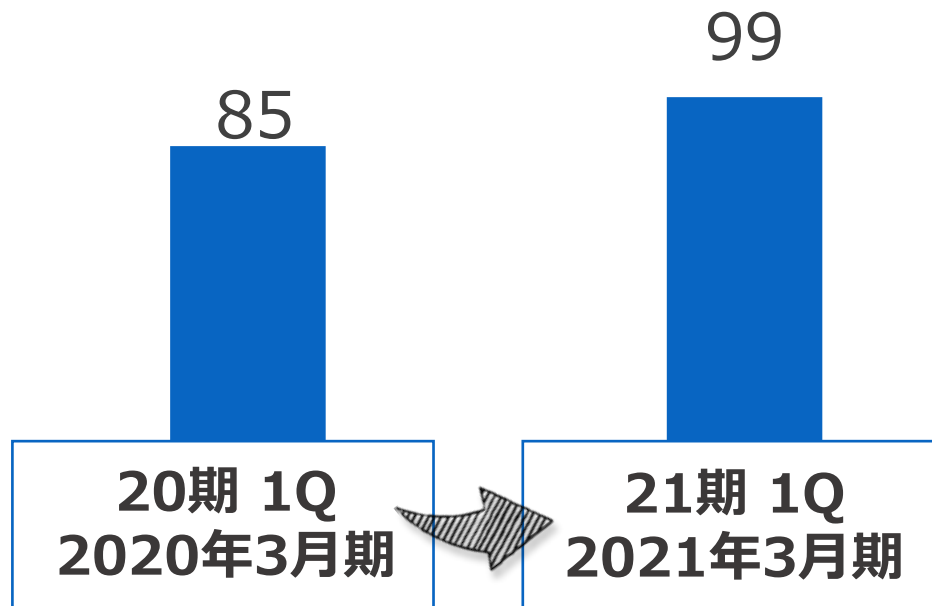
※ 官公庁自治体による登録棟数は含まない

クラウドサービス月額利用料は前年同期比+13百万円(15.9%増)
1社当たりの平均月額利用料単価は前年同期比+35千円(11.4%増)

クラウドサービス 月額利用料

(単位：百万円)
※ 百万円未満切捨て

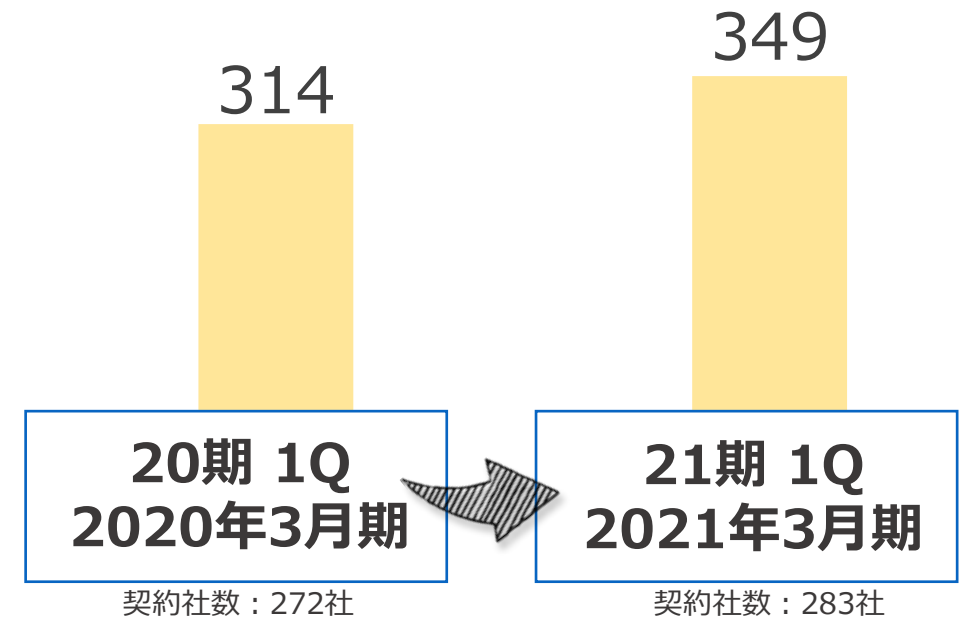
15.9%増



1社あたり 平均月額利用料単価

(単位：千円)
※ 千円未満切捨て

11.4%増



ソリューションサービス売上は前年同期比+83百万円(64.7%増)

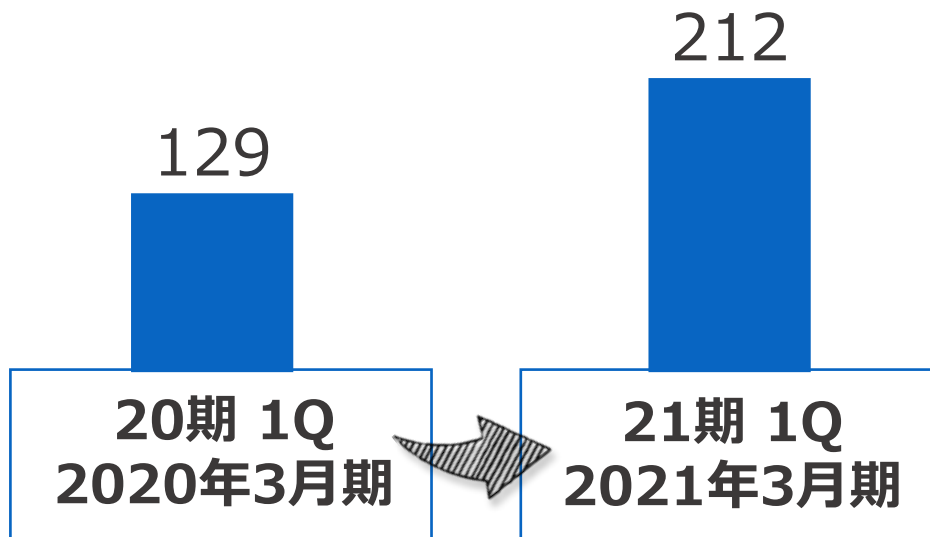
ソリューションサービス案件数は前年同期比+19件(79.2%増)

大手デベロッパー、総合ビル管理会社、不動産会社、電鉄会社、電力・ガス・電鉄グループ会社、大型複合施設、J-REIT、不動産ファンド、その他企業（製造業、運輸等）など分野は多様化が進む

ソリューションサービス 売上

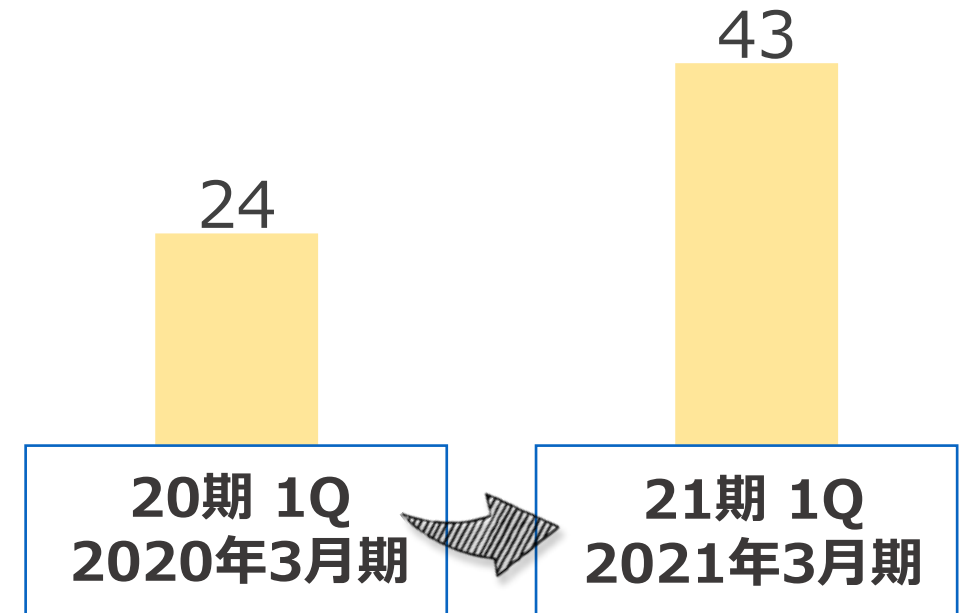
(単位：百万円)
※ 百万円未満切捨て

64.7%増



ソリューションサービス 案件数

79.2%増



自己資本比率は74.5%と安定した水準を維持

20期

2020年3月期（期末）

単位：百万円

流動資産 1,550	流動負債 353	純資産 1,894
	固定負債 216	
有形・無形固定資産 497		
その他の投資資産 416		

総資産 2,464

自己資本比率 76.9%



21期

2021年3月期（第1四半期）

単位：百万円

流動資産 1,508 現金・預金 + 115 売掛金 △152	流動負債 417	純資産 1,818 自己株式 △99 利益剰余金 +24
	固定負債 203	
有形・無形固定資産 523		
その他の投資資産 408		

総資産 2,440

自己資本比率 74.5%

※ 百万円未満切捨て



IR に関するお問合せ

IR担当 03-5777-3468

メール PDB_IRinquiries@propertydbk.com

本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等様々な要因により、実際の業績は言及または記述されてる将来見通しとは大きく異なる結果となることをご承知おきください。